

「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」に 基づくチェックシート

市では「瑞穂市補助金等の交付に関する指針（平成29年4月改定）」に基づき、毎年度、主要な補助金についてチェックシートを作成し、見直しを実施しています。

透明性、公平性の確保のため、チェックシートを公開します。

瑞 穂 市

総務部財務情報課
令和6年3月

目次(補助金チェックシート一覧)

ページ	補助金名称	担当課	令和4年度 支出額	来年度以降の 対応
1	東京圏からの移住支援金	総合政策課	0	拡充
5	消防防災資機材購入等事業補助金	市民協働安全課	4,555,400	現状維持
9	防災士資格取得事業補助金	市民協働安全課	0	縮小
13	防災倉庫設置事業補助金	市民協働安全課	200,000	現状維持
17	瑞穂市地域集会施設建設事業補助金	市民協働安全課	2,158,000	現状維持
21	市民活動支援事業補助金	市民協働安全課	0	現状維持
25	青色申告会補助金	税務課	60,000	現状維持
29	人間ドック費用助成事業(国民健康保険)	医療保険課	2,494,766	現状維持
33	人間ドック費用助成事業(後期高齢者医療)	医療保険課	344,900	現状維持
37	重度身体障害者(児)日常生活用品給付事業補助金	福祉生活課	204,410	現状維持
41	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業補助金	子ども支援課	52,000	現状維持
45	居宅介護者介護慰労事業助成金	地域福祉高齢課	255,338	現状維持
49	介護人材育成研修助成金	地域福祉高齢課	187,736	現状維持
53	日常生活用品助成事業補助金	地域福祉高齢課	3,149,632	現状維持
57	地域サロン支援事業補助金	地域福祉高齢課	119,660	現状維持
61	後見人等費用助成金	地域福祉高齢課	0	現状維持
65	特定不妊治療費助成金	健康推進課	3,810,195	縮小
69	男性不妊治療費助成金	健康推進課	0	縮小
73	がん患者医療用ウィッグ購入費助成金	健康推進課	225,000	現状維持
77	骨髄移植ドナー等助成金	健康推進課	140,000	現状維持
81	ごみ集積所助成金	環境課	905,250	現状維持
85	生ごみ処理容器等購入助成金	環境課	1,095,330	現状維持
89	中小企業融資利子補給補助金	商工農政観光課	606,535	現状維持
93	創業支援事業補助金	商工農政観光課	1,000,000	現状維持
97	商工会活動補助金	商工農政観光課	9,792,232	現状維持
101	工場等設置奨励金	商工農政観光課	24,725,700	拡充
105	地域資源活性化補助金	商工農政観光課	0	現状維持
109	インフルエンザ予防接種費用補助金	教育総務課	61,000	現状維持
113	中学校選手派遣補助金	学校教育課	151,800	現状維持
117	瑞穂市体育協会補助金	生涯学習課	11,000,000	現状維持
121	瑞穂市文化協会補助金	生涯学習課	5,542,596	現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	総合政策課
補助金名称	東京圏からの移住支援金	個別の支出根拠例規名称	岐阜県東京圏からの移住支援事業における瑞穂市移住支援金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H31 年度	補助対象者	東京圏から瑞穂市に移住した者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	瑞穂市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため
<効果>	東京圏からの移住・定住の促進
<補助対象経費>	単身者：60万円、世帯：100万円、18歳未満の世帯員を帯同する場合18歳未満の者1名につき100万円を加算
<その他>	負担割合：国1/2、県1/2、市1/2

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）			1件	0件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		1,000,000	1,600,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）		1,000,000	0
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	1,600,000
市財源内訳	国 支 出 金		500,000	
	県 支 出 金		250,000	
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	0	250,000	0
		0	1,000,000	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	該当無	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	×	「清流の国ぎふ移住支援金」があるが、趣旨、目的、対象者が異なる。要綱が異なるため、統合は困難である。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	地方創生の観点から、都市部からの人口流入を図る取り組みへの対応が急務であり、岐阜県が積極的に実施する事業であるため。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

拡充

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	市民協働安全課
補助金名称	消防防災資機材購入等事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25 年度	補助対象者	自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合の R5 年度	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 負担終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 自治会の消防器具及び防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するため <効果> 地域防災力の向上 <補助対象経費> 自治会で購入する消防防災器具に係る費用 <その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		35件	50件	71件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記	4,600,000	4,200,000	4,200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	2,672,100	3,451,000	4,555,400
	⑤不用予算額（①－④）	1,927,900	749,000	-355,400
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源	2,672,100	3,451,000	4,555,400
計		2,672,100	3,451,000	4,555,400

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	事業内容、申請形態が違うため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助対象品が安価なため1社でも可としている。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応 **現状維持**

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	市民協働安全課
補助金名称	防災士資格取得事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25 年度	補助対象者	自治会（自主防災組織）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合の R5 年度	年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 負担終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 自主防災組織を有する自治会(以下「自主防災組織」という。)の防災体制の強化を支援するため	
<効果> 地域防災力の向上	
<補助対象経費> 自主防災組織の構成員が防災士の資格を取得するために負担した費用	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）			
	目標値			
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記	300,000	300,000	300,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③	0	0	0
	⑤不用予算額（①－④）	300,000	300,000	300,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っているか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	事前学習が必要かつ2日間の受講が必須、資格取得試験があるため、目標設定は現実的でない。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	近年は補助実績がない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	事業内容、申請形態が違うため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応 **縮小**

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	市民協働安全課
補助金名称	防災倉庫設置事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市自主防災組織活動補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H25 年度	補助対象者	自主防災組織を有する自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合の R5 年度	年度	分類※3	事業費補助

- ※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。
 ※2 負担終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。
 ※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 自主防災組織を有する自治会(以下「自主防災組織」という。)の防災活動及び消防防災資機材の整備を促進し、防災体制の強化を支援するため</p> <p><効果> 地域防災力の向上</p> <p><補助対象経費> 自主防災組織が整備する防災倉庫の設置に係る費用</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）			2件	1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記	400,000	400,000	400,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	246,900	200,000
	⑤不用予算額（①－④）	400,000	153,100	200,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	0	246,900	200,000
		0	246,900	200,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	事業内容、申請形態が違うため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応 **現状維持**

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	瑞穂市地域集会施設建設事業補助金	担当課	市民協働安全課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市地域集会施設建設事業補助金交付規則
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	市内の自治会又は区
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	施設整備事業補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 負担終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>自治会及び区の地域住民が自治活動の拠点とするために設置する地域集会施設の建設に要する経費の補助	
<効果>活発な自治会活動を促し、地域コミュニティが醸成する。	
<補助対象経費>	
○地域集会施設の新築、改築及び増築 実建設額（設計監理委託料を含む。）の3分の1又は文部科学省学校建設基準額に建築面積を乗じて得た額の3分の1のいずれか少ない額（平成31年度より「3分の1」を「2分の1」へ改正）	
○地域集会施設の修繕 工事費の2分の1	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		22件	19件	16件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	4,940,000	25,008,000	2,938,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	3,984,000	4,662,000	2,158,000
	⑤不用予算額（①－④）	956,000	20,346,000	780,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	3,984,000	4,662,000	2,158,000
		3,984,000	4,662,000	2,158,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	該当無	個別要綱には、瑞穂市補助金交付規則に沿った手続きとしている。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	自治会活動の拠点施設である公民館の維持・修繕のため、補助の長期化はやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	事業内容、申請形態が違うため統合できない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	市民協働安全課
市民活動支援事業補助金		個別の支出根拠例規名称	
①補助制度開始年度※1	R1	年度	小学校区又は中学校区活動委員会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度	
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5	年度	分類※3 事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 負担終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞タウンミーティング等で生じた校区の課題の解決に向けた補助制度	
＜効果＞地域コミュニティの醸成	
＜補助対象経費＞目的に応じ、1活動委員会20万円以内を上限に交付	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,400,000	1,400,000	400,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			
	⑤不用予算額（①－④）	1,400,000	1,400,000	400,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	×	補助金の支給目的が多岐にわたることを想定しており、現在は必要に応じて市長決裁し、交付する方法をとっている。
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	×	上記に同じ
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	×	上記に同じ
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	上記に同じ
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数なものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… **現状維持**

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	税務課
補助金名称	青色申告会補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市納税推進等補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市青色申告会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業を通じて自主申告、自主納税を推進する。</p> <p><効果> 75名の会員は自主申告、自主納税をしている。</p> <p><補助対象経費> 税務、納税推進、申告経理の研究及び研修事業</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	1件	1件	
団体運営費補助の場合団体加入者総数		97件	85件	75件	
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	会員97名	会員85名	会員75名
	申告経理の研究及び研修事業を実施し、全会員75名の自主申告、自主納税を目標とする。	結果	97名	85名	75名
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	96,000	88,000	76,000	
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	77,600	72,800	64,000	
	③精算返金額（ある場合のみ記入）		4,800	4,000	
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	77,600	68,000	60,000	
	⑤不用予算額（①－④）	18,400	20,000	16,000	
市財源内訳	国 支 出 金				
	県 支 出 金				
	その他（ ）				
	市 一 般 財 源 計	77,600	68,000	60,000	

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	527,121	603,479	549,198
	歳出決算額	302,418	356,635	369,675
	補助率	14.7%	11.3%	10.9%

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	×	補助先団体には瑞穂市商工会が指導的な立場で関わっており相互の協力関係が確立している為、要綱等で具体的に定める必要性は認められない。現状維持
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	3年毎の見直し協議で補助金の支払い方法について、確認、調整を行い令和3年度分より会員数による精算とした。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	×	設定根拠については明文化されていないが、補助単価の設定については3年毎に見直し協議を行っておりその中でのコンセンサスを基としている。現状維持
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	×	会員の会費で運営しているため年度当初に資金不足に陥る可能性があるため補助額を超える繰越金は致し方ないと思われる。特にコロナ感染防止に伴う事業の中止が大きく影響した。現状維持
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	可能かも知れないが現時点で団体の目的でもある自主申告を推奨する観点から現状維持。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	補助金額は会員数の増減で金額がスライドする方式の為、現状でも減少傾向にある。3年毎の見直しでは極端に会員数が減少した場合の補助金廃止についても言及しており目標設定は不要と思われる。現状維持
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	運営は会費の滞納も無く安定しているが、青色申告会は税務署でも育成協力団体とされており公費での補助は行政事務削減の観点から必要である。現状維持
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	×	3年毎に補助金について補助先団体と話し合いの場を設けている。現状維持

サン セ ツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		人間ドック等費用助成事業（国民健康保険）	担当課	医療保険課
①補助制度開始年度※1		H22 年度	補助対象者	瑞穂市国民健康保険等の被保険者に係る人間ドック等費用助成事業実施要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	市の国民健康保険の被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療により健康の保持及び増進を図ることを目的とする。
<効果>	平成22年度開始時の交付者は37人だったが、年々増加し令和3年度は200人に交付している。これは、この助成が広く市民に浸透し受け入れられてきたためと考えられる。
<補助対象経費>	人間ドック受診に係る費用の2分の1（上限11,000円）を助成する。 脳ドック受診に係る費用の2分の1（上限15,000円）を助成する。 総合ドック受診に係る費用の2分の1（上限26,000円）を助成する。
<その他>	平成23年度包括外部監査項目

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		174件	200件	204件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	2,650,000	2,650,000	2,818,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,995,155	2,380,005	2,494,766
	⑤不用予算額（①－④）	654,845	269,995	323,234
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源	1,995,155	2,380,005	2,494,766
計		1,995,155	2,380,005	2,494,766

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	医療保険課
補助金名称	人間ドック等費用助成事業（後期高齢者医療）	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市国民健康保険等の被保険者に係る人間ドック等費用助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	瑞穂市後期高齢者医療に関する条例に規定する被保険者ですこやか健診の受診対象者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	瑞穂市後期高齢者医療に関する条例（平成20年瑞穂市条例第2号）第3条に規定する被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療により健康の保持及び増進を図ることを目的とする。
<効果>	平成22年度開始時の交付者は6人だったが、年々増加し令和3年度は24人に交付している。これは、この助成が広く市民に浸透し受け入れられてきたためと考えられる。
<補助対象経費>	人間ドック受診に係る費用の2分の1（上限10,500円）を助成する。 脳ドック受診に係る費用の2分の1（上限15,000円）を助成する。 総合ドック受診に係る費用の2分の1（上限25,500円）を助成する。
<その他>	平成23年度包括外部監査項目

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		18件	24件	30件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	593,000	593,000	593,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	208,400	280,314	344,900
	⑤不用予算額（①－④）	384,600	312,686	248,100
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（岐阜県後期高齢者医療広域連合）	208,400	280,314	
	市 一 般 財 源	0	0	344,900
	計	208,400	280,314	344,900

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

●補助金の概要		担当課	福祉生活課
補助金名称	重度身体障害者（児）日常生活用品給付事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市重度身体障害者日常生活用品購入助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	要綱第2条に該当する者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
＜目的＞ 在宅の寝たきり重度身体障害者（児）に対し、紙おむつを購入したときに、その費用の一部を助成	
＜効果＞ 重度身体障害者（児）の生活環境の改善と、介護者の経済的、身体的負担の軽減	
＜補助対象経費＞ 紙おむつ購入費（1か月上限4,000円）	
＜その他＞	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		5件	5件	6件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	384,000	384,000	384,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	181,266	182,948	204,410
	⑤不用予算額（①－④）	202,734	201,052	179,590
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	181,266	182,948	204,410
		181,266	182,948	204,410

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	福祉的給付であるため。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	福祉的給付であるため。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のもから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応… 現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	子ども支援課
補助金名称	多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市多子世帯病児・病後児保育利用料無料化事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H30 年度	補助対象者	市内に住所を有し、病児・病後児保育を利用する多子世帯の児童の保護者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	病児・病後児保育を利用する多子世帯の経済的負担を軽減するため
<効果>	多子世帯の負担軽減
<補助対象経費>	保護者が支払った病児・病後児保育の利用料の全額
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		15件	7件	7件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	90,000	80,000	80,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	29,500	14,000	52,000
	⑤不用予算額（①－④）	60,500	66,000	28,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金	14,000	7,000	26,000
	その他（ ）			
	市一般財源計	15,500	7,000	26,000
		29,500	14,000	52,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県のを要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	該当無	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	県の当該事業無償化補助金交付要綱にて、無償化した利用料（100%）に対して交付されると定められているため、削減は不可能である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	居宅介護者介護慰労事業助成金	担当課	地域福祉高齢課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市居宅介護者慰労事業実施規則
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	実施規則第2条、第3条にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 居宅において常時介護を要する高齢者の主たる介護者に対し、短期入所サービスを利用した場合にその利用者負担金の一部を助成することにより、介護者の労をねぎらい、高齢者福祉の向上を図る。</p> <p><効果> 助成によって、介護者の労をねぎらうとともに高齢者の福祉向上に効果がある。</p> <p><補助対象経費> 1月の間に10日以内で利用した短期入所サービス（介護保険事業所）の窓口負担分の9割分を助成（1月につき4日分を限度）。</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		48件	44件	44件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	584,000	720,000	480,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	443,324	341,581	255,338
	⑤不用予算額（①－④）	140,676	378,419	224,662
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	443,324	341,581	255,338
		443,324	341,581	255,338

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	目標値を設定して行う性質の補助ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	補助金の趣旨から長期化はやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	地域福祉高齢課
補助金名称	介護人材育成研修助成金	個別の支出根拠例規名称	①瑞穂市介護人材育成研修助成金交付要綱・②瑞穂市介護人材育成研修（介護福祉士実務者研修）助成金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H28 年度	補助対象者	上記要綱にて規定 ①第2条②第3条
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 介護職員初任者研修課程(以下「研修」という。)を修了した者に対し、受講料の全部又は一部を助成し、介護職員の確保を図るとともに、地域介護の担い手を育成することを目的とする。</p> <p><効果> 第2次総合計画における高齢者福祉分野の重点事項として、介護現場の人材不足対応策として市域介護人材の育成と確保の促進についての効果。</p> <p><補助対象経費> 研修受講に関する経費（上限10万円）</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件		2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	200,000	200,000	200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	84,240		187,736
	⑤不用予算額（①－④）	115,760	200,000	12,264
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	84,240	0	187,736
		84,240	0	187,736

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	介護人材の確保が最優先と考え、10万円を上限として、研修費を補助する内容としているため。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	目標値の設定ができる性質の補助ではないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		日常生活用品助成事業補助金	担当課	地域福祉高齢課
①補助制度開始年度※1		H15 年度	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市高齢者日常生活用品購入費助成事業実施要綱
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）		R5 年度	補助対象者	要綱第2条にて規定
			分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 在宅の介護を要する高齢者が日常生活用品（紙おむつ及び尿取りパット）を購入した場合に、その費用の一部を助成し、その者の日常生活の便宜を図るとともに介護者の経済負担の軽減を図る。</p> <p><効果> 助成によって、目的達成のために、寝たきりや認知症高齢者等の日常生活への便宜と、介護者の負担軽減に効果がある。</p> <p><補助対象経費> 紙おむつ及び尿取りパット（1か月4,000円を限度）</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		369件	379件	337件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	4,320,000	4,320,000	3,888,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	3,637,962	3,627,514	3,149,632
	⑤不用予算額（①－④）	682,038	692,486	738,368
市財源内訳	国 支出金			
	県 支出金			
	その他（ ）			
	市 一般 財 源 計	3,637,962	3,627,514	3,149,632
		3,637,962	3,627,514	3,149,632

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	事業の趣旨としては、在宅での介護に対し長期的な支援も見据えているため。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	明確な理由は分からないが、介護保険料の納付状況は交付条件としている。なぜ、介護保険料と限定したのか、今後確認していく。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	地域サロン支援事業補助金	担当課	地域福祉高齢課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H28 年度	補助対象者	要綱第5条にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 高齢者の身近なところに介護予防に取り組める場所を増やし、高齢者の健康の維持増進を図る。</p> <p><効果> 目的達成のために、住民主体で結成された介護予防に取り組む団体に対し補助金を交付することで、これらの活動への参入と・活動促進の効果がある。</p> <p><補助対象経費> 高熱水費、報償費、消耗品、食糧費（調理実習の食材費に限る）、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び貸借料、活動参加者保険料</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				6件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	400,000	250,000	200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			119,660
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			119,660
	⑤不用予算額（①－④）	400,000	250,000	80,340
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	0	0	119,660
		0	0	119,660

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	○	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	×	補助額が小額であるため、実績報告に重点を置き、申請では具体的積算まで要しないと理解。
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		後見人等費用助成金		担当課	地域福祉高齢課
				個別の支出根拠例規名称	瑞穂市成年後見制度利用支援事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	R3	年度		補助対象者	要綱第8条第1項および第11条第1項にて規定
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度			
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5	年度		分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 判断能力が十分でない高齢者等の権利擁護を図る。</p> <p><効果> 助成を受けなければ審判請求ができないかた、または成年後見人等への報酬を支払うことができないかたの成年後見制度の利用を促進する</p> <p><補助対象経費> 手数料、登記印紙代、鑑定料、診断書作成費用等、審判請求に必要な費用、または成年後見人等への報酬</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		1,559,000	71,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）			
	⑤不用予算額（①－④）	0	1,559,000	71,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	0	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	健康推進課
補助金名称	特定不妊治療費助成金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市特定不妊治療費助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H21 年度	補助対象者	体外受精又は顕微授精による不妊治療を受けた夫婦（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容
<p><目的> 体外受精又は顕微授精による特定不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図る</p> <p><効果> 不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすい環境づくりに役立つ</p> <p><補助対象経費> 指定医療機関において受けた特定不妊治療にかかる治療費（保険適用外） ただし、医療保険等の規定により給付を受けた額及び、岐阜県から助成を受けた場合の助成額を本人負担額から差し引く 助成限度額：一会計年度あたり10万円 助成期間：通算五会計年度を限度</p> <p><その他></p>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		72件	75件	43件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	7,000,000	7,000,000	7,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	6,320,260	6,680,851	3,810,195
	⑤不用予算額（①－④）	679,740	319,149	3,189,805
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	6,320,260	6,680,851	3,810,195
		6,680,851	3,810,195	

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された不妊治療費助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	制度上、長期化もやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

縮小

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	健康推進課
補助金名称	男性不妊治療費助成金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市男性不妊治療費助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H27 年度	補助対象者	特定不妊治療に至る過程の一環として行われる男性不妊治療を受けた者（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療を受ける者の経済的負担の軽減を図る</p> <p><効果> 不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを産み育てやすい環境づくりに役立つ</p> <p><補助対象経費> 特定不妊治療に至る過程の一環として行われた男性不妊治療費（保険適用外） ただし、医療保険等の規定により給付を受けた額及び、岐阜県から助成を受けた場合の助成額を本人負担額から差し引く 助成の額は、1回の治療につき、本人負担額として支払った金額に2分の1を乗じて得た金額と5万円のいずれか少ない方の額とする 助成限度額：一会計年度あたり5万円 助成期間：通算5会計年度を限度</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）			2件	0件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	50,000	50,000	50,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	100,000	0
	⑤不用予算額（①－④）	50,000	-50,000	50,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	0	100,000	0
		0	100,000	0

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された不妊治療費助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	制度上、長期化もやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

縮小

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	健康推進課
補助金名称	がん患者医療用ウィッグ購入費助成金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市がん患者医療用補正具購入費助成金交付要綱
①補助制度開始年度※1	R3 年度	補助対象者	がん治療を受け医療用補正具を購入した者（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> がん患者の心理的負担の軽減や、就労等社会参加の促進、療養生活の質の維持向上を図る</p> <p><効果> がん患者に対し、補正具の購入費を助成することにより、治療と就労や社会参加の両立を支援し、医療用補正具購入に伴う経済的負担の軽減を図ることができる</p> <p><補助対象経費> 医療用ウィッグ（全頭用）及び装着に必要な頭皮保護用のネットの購入費又は補正パッド又は人工乳房及びこれらを固定する下着の購入費 助成額は、助成対象経費の額に2分の1を乗じて得た額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額（ただし、2万円を上限）</p> <p><その他> 助成対象者1人につき、補正具の種類ごとに1回とする</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）			15件	13件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		40,000	400,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）		241,000	225,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	-201,000	175,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金		120,000	112,000
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	0	121,000	113,000
		0	241,000	225,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付されたがん患者医療用補正具購入助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	骨髄移植ドナー等助成金	担当課	健康推進課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市骨髄移植ドナー等助成事業実施要綱
①補助制度開始年度※1	H30 年度	補助対象者	骨髄バンク事業に登録し、骨髄又は末梢血幹細胞を提供したもの（ドナー）及びその者を雇用している事業所（実施要綱に掲げる要件を満たす者）
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	骨髄・末梢血幹細胞の移植の推進を図る
<効果>	提供者の休業による経済的負担を軽減し、もって骨髄等の移植の推進及びドナー登録者の増加の推進を図ることができる
<補助対象経費>	骨髄等の提供に係る通院、入院及び面接（骨髄等の採取術及びこれに関連した医療処置によって生じた健康被害のための通院、入院及び面接を除く）の日数にドナーは2万円、事業所は1万円を乗じて得た額（ただし、日数は通院等の日数（実施要綱に掲げる要件を満たすもの）を合計したもので7日を上限）
<その他>	骨髄等の提供が完了した日から起算して90日以内に申請

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		0件	2件	1件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	630,000	630,000	630,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	0	420,000	140,000
	⑤不用予算額（①－④）	630,000	210,000	490,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金	0	210,000	70,000
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	0	210,000	70,000
		0	420,000	140,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	岐阜県より送付された骨髄移植ドナー等助成事業実施状況の調査結果に基づき、比較検討を行っている。
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	制度上、長期化もやむを得ない。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	環境課
補助金名称	ごみ集積所助成金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市ごみ集積場設置補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	自治会及び市長が認めるごみ集積場の管理者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 可燃ごみ及び不燃ごみを衛生的かつ適正に維持管理し、ごみ収集の効率化を図るため。</p> <p><効果> 集積場の衛生的な管理及び不法投棄の抑止</p> <p><補助対象経費> 集積場設置に要した経費の1/2を補助する。（上限10万円）</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		17件	9件	11件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	900,000	900,000	900,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	978,263	663,982	905,250
	⑤不用予算額（①－④）	-78,263	236,018	-5,250
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	978,263	663,982	905,250
		978,263	663,982	905,250

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付方法は瑞穂市補助金交付規則の定めるところによる。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	人口の増加や集積場の老朽化などに応じて自治会が判断することであるため、不可能。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	自治会員の増加がある自治会は集積場の新設が必要である。また、集積場の適正な使用のためには、定期的な修繕が必要になる。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	自治会は市から様々な補助を受けているが、各自治会で設置する集積場の数が相違することから、個々の集積場の設置の際に補助すべきものである。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ツ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金の概要		担当課	環境課
補助金名称	生ごみ処理容器等購入助成金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市生ごみ処理容器購入補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	要綱に規定する生ごみ処理容器を購入した市内に居住する者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的> 一般家庭から出る生ごみの自家処理及び減量等の推進を図るため。	
<効果> 一般家庭から出るごみの減量	
<補助対象経費> 処理容器購入費用の2/3を補助する。（上限3万円）	
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		55件	56件	61件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	720,000	720,000	900,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	938,990	885,780	1,095,330
	⑤不用予算額（①－④）	-218,990	-165,780	-195,330
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	938,990	885,780	1,095,330

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	該当無	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	ごみ減量化の推進のためには継続的に事業を行う必要がある。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	処理容器を実際に購入した場合の補助金であることから設定していない。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	商工農政観光課
中小企業融資利子補給補助金		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市中小企業及び小規模事業者向け利子補給金交付事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	R2 年度	補助対象者	瑞穂市商工会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	利子補給金

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的、効果> 市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定と発展を図るため。</p> <p><補助対象経費> 対商工会 利子補給事務に係る事務経費 対事業者（商工会を通じ補助） 借り入れた対象融資のうち、前年度の1月1日から当該年度の12月31日までに支払った利子額(延滞に係る利子額を除く。)の20%、最大5万円まで</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
	起業・創業者数 5年間で1件以上	結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	3,000,000	3,000,000	2,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	1,313,600	969,806	606,535
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	24,720	51,042	0
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,288,880	918,764	606,535
	⑤不用予算額（①－④）	1,711,120	2,081,236	1,393,465
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（特別交付税）	算出不可	算出不可	算出不可
	市一般財源	1,288,880	918,764	606,535
計		1,288,880	918,764	606,535

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乘せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	利子補給対象者を商工会員に限っており、新規会員獲得のためにも商工会に事務を行ってもらうことが効果的であるため。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	コロナ対策としてR2～3に限り一定の条件を満たす融資のみ支払利子額の100%、上限20万円を対象とした。（通常は支払利子額の20%相当の補助となっている）
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	該当無	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	商工会は、当補助金とは別に団体運営費補助を受けているが、当補助は事業費補助であるため、統合することは好ましくない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

		担当課	商工農政観光課
補助金名称	創業支援事業補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市商工業振興事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H28 年度	補助対象者	瑞穂市商工会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 総合計画、瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標指標達成のため、創業支援事業に対し補助を行う。</p> <p><効果> 地域産業の活性化、雇用の拡大が促進される。</p> <p><補助対象経費> 創業のため、商工会から1月以上かつ4回以上の指導を受け、経営、財務、人材育成及び販路開拓の4項目の知識を習得し、商工会が作成し整備した創業支援カルテにて4項目の受講証明をするまでに要する経費</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
	起業・創業者数 5年間で1件以上	結果	1	1
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	⑤不用予算額（①－④）	0	0	0
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	1,000,000	1,000,000	1,000,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	1,172,171	1,185,857	1,525,230
	歳出決算額	1,172,171	1,185,857	1,525,230
	補助率	85.3%	84.3%	65.6%

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	地方自治法施行令第162条に補助金の概算払は認められていることから、補助金交付決定時の決裁により支払方法を決定する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乘せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	創業支援事業は、「総合計画」「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に市が取り組むこととして掲げている事業であるため、補助率は100%としている。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	×	創業を志す方を支援対象としており毎年対象者が変わる。創業は街の活性化につながることから継続的に事業を続ける必要がある。
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	商工会は、当補助金とは別に団体運営費補助を受けているが、当補助は事業費補助であるため、統合することは好ましくない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		担当課	個別の支出根拠例規名称
商工会活動補助金		商工農政観光課	瑞穂市商工業振興事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市商工会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的、効果> 市内の小規模事業者の指導事業及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費を補助し、商工業の総合的な発展に寄与することを目的とする。</p>	
<p><補助対象経費> (1) 経営改善普及事業 査定事業費のうち国県補助金及びその他特定財源を除く事業費の2分の1以内の額 (2) 一般事業費 査定事業費のうち特定すべき財源を除く事業費の3分の1以内の額。ただし、地域振興事業、青年部活動事業及び女性部活動事業のうち市長が必要と認めた事業については、市長が認めた額 (3) 管理費 渉外費を除いた査定事業費のうち特定財源を除く3分の1以内で、市長が定める額</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		882名	919名	929名
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	848,797	250,344	207,768
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	9,151,203	9,749,656	9,792,232
	⑤不用予算額（①－④）	848,797	250,344	207,768
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	9,151,203	9,749,656	9,792,232
		9,151,203	9,749,656	9,792,232

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	67,802,887	70,364,127	70,393,544
	歳出決算額	63,450,744	64,827,832	62,758,635
	補助率	13.5%	13.9%	13.9%

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	地方自治法施行令第162条に補助金の概算払は認められていることから、補助金交付決定時の決裁により支払方法を決定する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乘せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	不定期で入手している。
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	再補助先は、商工会の事業の一部を特化して実施する組織であるため、市から補助することは効率的ではないと考える。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	県の補助内容に合わせて補助しており、人件費などの管理部門の補助もあるため不可能。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	×	商工会は、当補助金とは別に事業費補助を受けているが、当補助は団体運営費補助であるため、統合することは好ましくない。
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称		工場等設置奨励金	担当課	商工農政観光課
補助金名称		工場等設置奨励金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市企業立地促進条例、施行規則
①補助制度開始年度※1	H23	年度	補助対象者	市に新たに工場等の設置を行う事業者のうち条件を満たす者
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）		年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5	年度	分類※3	その他補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的、効果> 本市における企業の立地を促進するため</p> <p><補助対象経費> 奨励金の交付基準及び交付額は、投下固定資産に対して賦課された固定資産税額を限度とし、交付期間は、操業開始後初めて固定資産税を賦課された年度から3年間とする</p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				2件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
	企業誘致数R3～7までに1件	1	1	1
歳出		結果	2	0
	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）		34,362,000	29,238,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）		29,237,800	24,725,700
	⑤不用予算額（①－④）	0	5,124,200	4,512,300
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	0	29,237,800	24,725,700
		0	29,237,800	24,725,700

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	-	-	-
	歳出決算額	-	-	-
	補助率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、使途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	投下固定資産に対して賦課された固定資産税額に対し100%補助を行っているが、3年間の時限的な補助である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	○	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

拡充

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

●補助金の概要		担当課	商工農政観光課
補助金名称	地域資源活性化補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市美江寺宿を活用した地域資源活性化事業補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H27 年度	補助対象者	美江寺自治会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	イベント補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借りに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的、効果> 美江寺宿を地域資源として活用し観光振興を図ることを目的 <補助対象経費> 自治会が行う「美江寺宿場まつり」事業に要する経費のうち、市長が必要と認めるもの	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）					
団体運営費補助の場合団体加入者総数					
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値	60%	60%	60%
	魅力度アンケート調査で魅力を感じたと回答した人の割合	結果	-	-	-
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）				
	③精算返金額（ある場合のみ記入）				
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）				
	⑤不用予算額（①－④）	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
市財源内訳	国支出金				
	県支出金				
	その他（ ）				
	市一般財源計	0	0	0	

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	0	0	0
	歳出決算額	0	0	0
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の変綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	当補助は、「総合計画」「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市の観光力向上のため、実施している事業である。宿場祭りは、他地区のお祭りとは異なり、県外市外の来場者も広く受け入れ、中山道のPR、観光客の誘致を行っていることから市が費用を負担すべきものである。以上の点から50%を超えた補助率で実施している。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	教育総務課
補助金名称	インフルエンザ予防接種費用補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市保育所等勤務者に対するインフルエンザ予防接種費用補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H29 年度	補助対象者	要綱第2条に規定する職員
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<目的>	市内の園児、児童生徒のインフルエンザの流行の防止かつ市の保育所等に勤務する保育士等の保健のため
<効果>	市内の園児、児童生徒のインフルエンザの流行の防止
<補助対象経費>	年度内において、1人につき1回1,000円
<その他>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		134件	116件	61件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	250,000	140,000	200,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）			
	③精算返金額（ある場合のみ記入）			
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	134,000	116,000	61,000
	⑤不用予算額（①－④）	116,000	24,000	139,000
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	134,000	116,000	61,000
		134,000	116,000	61,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県のを要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	○	
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	該当無	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	該当無	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	該当無	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	該当無	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	該当無	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	該当無	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	該当無	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	趣旨にそぐわないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	該当無	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	該当無	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	該当無	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	該当無	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	該当無	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	×	実費弁償であり、未納等想定していない。
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	該当無	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要		担当課	学校教育課
補助金名称	中学校選手派遣補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市教育振興事業補助金
①補助制度開始年度※1	H22 年度	補助対象者	市内中学校
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	事業費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 教育振興の円滑な実施及び充実に資するため。</p> <p><効果> 中学校体育連盟主催等の大会、各種大会等への派遣に要する費用に対する補助</p> <p><補助対象経費> 交通費、宿泊料、参加費等</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）		1件	6件	21件
団体運営費補助の場合団体加入者総数				
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	300,000	300,000	600,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	71,800	405,100	180,200
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	10,800	38,520	28,400
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	61,000	366,580	151,800
	⑤不用予算額（①－④）	239,000	-66,580	448,200
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	61,000	366,580	151,800
		61,000	366,580	151,800

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額			
	歳出決算額			
	補助率	#DIV/O!	#DIV/O!	#DIV/O!

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県的要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	○	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	本事業運用のための補助金であるが、事業が終了して金額が確定するため、当初は概算払いとして支出している。交付要綱等に規定するよう検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	○	
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	○	
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	○	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	該当無	
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サンセット対応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

●補助金の概要		担当課	生涯学習課
補助金名称	瑞穂市体育協会補助金	個別の支出根拠例規名称	瑞穂市体育協会補助金交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市体育協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借り入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容	
<p><目的> 市民にスポーツ、レクリエーション活動を普及奨励し、健康の保持増進や地域の連帯感を深め、競技力の向上を図るとともに、スポーツ少年団の健全育成に努め、心豊かで活気に満ちた明るい街づくりに寄与する。</p> <p><効果> 各種スポーツイベント等を開催し、市民の健康増進やスポーツの普及に努めた。</p> <p><補助対象経費> 大会開催費用など、協会の運営に係わる必要経費</p> <p><その他></p>	

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		3,743件	2,672件	2,435件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	13,500,000	13,300,000	13,300,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	13,500,000	13,300,000	13,300,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	4,700,000	4,300,000	2,300,000
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	8,800,000	9,000,000	11,000,000
	⑤不用予算額（①－④）	4,700,000	4,300,000	2,300,000
市財源内訳	国支出金			
	県支出金			
	その他（ ）			
	市一般財源計	8,800,000	9,000,000	11,000,000

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	15,122,059	20,066,435	20,088,975
	歳出決算額	10,109,628	15,033,987	16,971,824
	補助率	58.2%	44.9%	54.8%

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	交付方法については、今後の検討課題である。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	○	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	○	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	○	実情に精通した補助団体を通じて再補助を行ったほうが事務負担軽減等のメリットがあるため、再補助としている。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	○	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	○	
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	体育振興事業を行う団体（母体）の運営が重要であり、事業費のみの補助とすることは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	数値化できる事業内容でないため。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	×	補助先の財政基盤は、安定していないため、補助の廃止は困難である。
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	×	補助先に対し、市の契約事務処理要領に準じて執行するよう指導します。
31	団体運営補助の場合、補助先団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セッ ト 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……	継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持

令和 4 年度補助金チェックシート

●補助金の概要

補助金名称	瑞穂市文化協会補助金	担当課	生涯学習課
		個別の支出根拠例規名称	瑞穂市文化協会補助金等交付要綱
①補助制度開始年度※1	H15 年度	補助対象者	瑞穂市文化協会
②補助終了予定年度（想定していない場合は未記入）	年度		
③サンセット年度※2（②がない場合のみ）	R5 年度	分類※3	団体運営費補助

※1 合併前から補助制度がある場合は、平成15年度としてください。

※2 補助終了予定年度が無い場合のサンセット年度は令和5年度に設定してください。

※3 分類は次の事項を参考に行ってください。

事業費補助	市が、公益上必要と認める特定のソフト事業や活動を助長・奨励するために補助するもの
法令に基づく補助	法令により補助が義務付けされているもの
団体運営費補助	市が、公益上必要と認める団体に対して、その運営を助長するために補助するもの
イベント補助	市が、公益上必要と認める単発的なイベント等に対して補助するもの
保護目的補助金	市が、公益上必要と認める文化財、伝統文化などを保護、育成及び保存するために補助するもの
利子補給金	市が、公益上必要と認める事業等の資金の借入れに関する利子に対して補助するもの
施設運営補助金	市が、公益上必要と認める各種施設の運営費に対して補助するもの
施設整備事業補助	市が、公益上必要と認める施設等の建設、修繕、整備費に対し補助するもの
その他補助	上記のいずれにも該当しないもの

●補助金の効果等

補助の目的、必要性、効果、補助対象経費などの具体的な内容
<目的> 文化団体の芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上 <効果> 文化団体の活動が活発となることで、生涯にわたって学び続けたいという市民の文化的な学習意欲の受け皿ができ、ひいては地域の芸術文化向上や生涯学習の振興に寄与する <補助対象経費> 文化団体の芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上のために実施する事業に要する経費 <その他>

●最近3年間の推移

単位：円

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（複数に支出している場合のみ記入）				
団体運営費補助の場合団体加入者総数		670件	560件	570件
目標設定	目標内容（設定が可能な場合）	目標値		
		結果		
歳出	①市の当初予算額（補正後ではなく当初を記載）	6,790,000	6,790,000	6,790,000
	②概算払い補助額（ある場合のみ記入）	6,790,000	6,790,000	6,790,000
	③精算返金額（ある場合のみ記入）	2,461,027	2,300,356	1,247,404
	④実際の補助額（②、③がある場合は②－③）	4,328,973	4,489,644	5,542,596
	⑤不用予算額（①－④）	2,461,027	2,300,356	1,247,404
市財源内訳	国 支 出 金			
	県 支 出 金			
	その他（ ）			
	市 一 般 財 源 計	4,328,973	4,489,644	5,542,596

団体運営費補助・イベント補助における補助先の決算額	歳入決算額	8,603,634	8,660,712	8,362,808
	歳出決算額	6,142,607	6,360,356	7,109,307
	補助率	50.3%	51.8%	66.3%

●令和4年度の支出について

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
1	交付の根拠となる個別の補助要綱（規則）があるか。（国・県補助で国・県の要綱等により交付している場合は「○」）	○	
2	個別の交付要綱がある場合、目的・趣旨、補助対象となる事業内容、対象となる経費、補助率、補助金額は記載されているか。	○	
3	申請・報告時に交付規則で定める書類以外の提出を求める場合、要綱等で具体的に定められているか。	該当無	
4	個別の交付要綱がある場合、補助金の交付方法（前金払い、概算払い、実績払い）が定められているか。	×	支払方法の明記については今後検討する。
5	市は、毎年、補助単価の見直しを行っており、補助単価、補助率の設定根拠が明確になっているか。	○	
6	国庫、県費補助を伴っている場合、市は上乗せ補助（独自加算）を行っていないか。	該当無	
7	市に対し、具体的な積算による補助申請が行われているか。（特に団体運営費補助、イベント補助※3の場合）	○	
8	市は、例規やマニュアルにより補助対象となる経費を明確化しているか。	○	
9	交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費、積立金を補助対象経費外としているか。	○	
10	報告書類は例規等で求められている書類のほか、実施内容、用途が具体的に確認できる内容となっているか。	○	
11	履行確認は1名だけでなく、複数名で行っているか。管理職が最終的な確認を行っているか。	○	
12	補助先から下部団体等への再補助が行われている場合、下部団体の予算書、事業計画書、決算書、事業報告書を市は入手しているか。	該当無	
13	補助先が再補助を行う場合、明文化された基準はあるか。またその基準に問題点はないか。	該当無	
14	再補助先に対し、市からの直接補助に切り替える必要はないか。	該当無	この欄は○の場合も理由を記入する。

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
15	団体運営費補助の場合、繰越金は補助額を超えていないか。	○	
16	団体運営補助において、積立金を確認した場合、それが市の補助金以外（会費等）から賄われているかどうか確認したか。	該当無	
17	補助率は補助対象経費の50%以下であるか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）50%を超える場合は、削減が可能か。	×	瑞穂市の芸術文化活動の啓発・育成を目的に多様な事業を行っており、自主財源だけでは効果的な事業実施ができなくなるため、削減は困難である。
18	団体運営費補助の場合、事業費補助※3への切り替えが可能か。	×	公益上必要な団体であり、団体運営への補助がなくなると団体規模縮小もしくは団体の存続が困難なため、事業費補助への切り替えは困難である。
19	補助先は自主財源の確保、効率的な運営への努力を行っているか。（特に団体運営費補助、イベント補助の場合）また、市も働きかけを行っているか。	○	
20	目標値の設定が可能か。（補助先が個人の場合は市が設定を行うことも可能）	×	芸術文化活動の啓発・育成及び地域の芸術文化向上のために行われる事業への補助であり、数値で効果を測ることが困難なため、目標値の設定は不可。
21	補助額が補助先の収入の5%未満の場合、補助金が無くても事業の実施が可能か。	該当無	
22	本来、市が直接実施すべきものではないか。委託事業への切り替えを行わなくてよいか。	○	
23	補助先の予算額と決算額が大きく乖離していないか。（目安30%以上）	○	
24	団体運営費の場合、補助先の財政基盤は安定していないか。安定している場合は補助の廃止が可能か。	○	
25	補助が長期化、常態化していないか。また補助当初の目的が達成されたりして薄れてきていないか。	○	
26	市の基準から著しく逸脱した報酬、賃金を支払っていないか。	○	
27	補助先は市から別の補助を受けていないか。受けている場合は、補助金の統合は可能か。	○	
28	類似する補助金は存在しないか。存在する場合、統合は可能か。	○	

No.	チェックポイント	○×	×の場合、その理由と今後の対応について記入
29	個人対象の補助金の場合、市税の納付状況など交付条件を設定しているか。	該当無	
30	補助先が物品の購入や工事等を行っている場合、複数のものから見積もりを徴収しているか。	○	
31	団体運営補助の場合、補助団体からの質疑等を蓄積し、要綱、Q&A、実務マニュアル等を作成・反映しているか。	○	

サン セ ット 対 応	※今年度が最終年度の場合に記入。次年度以降の対応……		継続の場合その理由

以上のチェックを踏まえた、担当課の来年度の対応…

現状維持